

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號五第 卷一十三第

行發日一月一十年五和昭

## 論叢

遊興税の若干問題 . . . . . 法學博士 神戶正雄  
日本の家族制度と民法 . . . . . 文學博士 三浦周行

## 說苑

勢力と經濟 . . . . . 文學博士 高田保馬  
徳川時代の工業と商業資本 . . . . . 經濟學士 菅野和太郎  
米の卸賣相場と小賣相場との關係 . . . . . 經濟學士 谷口吉彦  
世界商品價格の決定 . . . . . 經濟學博士 作田莊一  
獨逸舊税制の崩壊と財政調整法 . . . . . 經濟學士 中川與之助  
歸屬理論の一考察 . . . . . 經濟學士 柴田敬

## 雜錄

元祿時代歸農武士の家計 . . . . . 經濟學博士 黒正巖  
統計拾穗抄 . . . . . 法學博士 財部靜治  
正司考祺の專賣反對論 . . . . . 經濟學士 堀江保藏

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

# 歸屬理論の一考察 (二・完)

柴田敬

一、序論 二、缺除理論(以上前號掲載) 三、均衡理論 四、結論

## 三 均 衡 理 論

斯くの如く、多くの埃太利派の學者によつて主張された歸屬に關する缺除理論は、支持され難く思はれるのである。そこで我々は、彼自身埃太利派の驍將の一人であり且つ嘗ては自らメンガ一の缺除理論を襲踏し「生産的限界貢獻」の思想にまで一步それを進めた<sup>1)</sup>所のウイザーが、後に其の缺除理論を放棄して新に提唱した所の特殊の歸屬理論を、茲に顧なければならぬ。

ウイザーは言ふ。「今一人の獵師が或る野獸の襲撃を受けたとする。そして若し彼が手許に残つてゐる彈丸でそれを射殺し得ないならば彼の生命は危険であるとす。……(斯かる場合には)銃と彈丸と……の價値の總計は命中の價値に等しく、それ以上でも以下でもない。然し銃又は彈丸の價値を別々に計算する事は到底不可能である。それは二つの未知數であつて、その爲めには只一つの方程式しか與へられて居らない。假りにそれを $x$ と $y$ を以て示し、命中の價値を百とするならば、(其の場合には)、未知數の價値の決定に役立つべきものとしては、 $x+y=100$ なる方程式がある丈である。」<sup>2)</sup>「乍併、結合される生産財……は様々であつて、其の事によつて、

1) Friedrich von Wieser: Über den Ursprung und die Hauptgesetze des Wirtschaftlichen Werthes, 1884, s. 175-7  
2) Derselbe: Der natürliche Werth, 1889, s. 85.

各生産財の別々の作用を恰も各生産財が別々に生産に役立ち得るものであるかの如く遊離する事が出来る様になる。……即ち重要な實際の事情を充分に考察するならば、各生産財の別々の効果を適當に計算し得るだけの方程式が得られる。……即ち例へば……次の様な方程式組織が得られる。

$$x + y = 100$$

$$2x + 3z = 200$$

$$4y + 5z = 500$$

従つて $x$ は40  $y$ は60  $z$ は70となる<sup>3)</sup>と。然るにウィーザーによれば右は、一般に色々の生産に用ひられる所の所謂「費用生産財」に對する所謂「一般的歸屬」の理論と考へられるものの如く、特殊の生産のみに用ひられる所の所謂「特殊生産財」については更に、「特殊生産物」(それを生産する爲めに特殊生産財の用ひられる所の生産物)の限界効用の中から、斯くして算出された費用効用(費用生産財の効用)を引き去り、殘額は其の生産に用ひられた特殊生産財に歸屬される。……(而して)若し色々の特殊生産財が同時に用ひられる場合には、それ等の諸特殊生産財の特殊性の程度が比較され、歸屬に際しては、特殊性の比較的少い生産財はその比較的多い生産財に對して恰も費用生産財の如く取扱はれる、即ち(特殊性の比較的少い生産財は)他の方面で決定されるその効用で評價され、(それ等の諸特殊生産財全體について歸屬される價值總額の中から、先ず)引き去られる事になる。特殊性の比較的少い生産財は(色々の生産の爲めに他の生産財と)色々に結合されるので、此の他の方面に於ける効用を決定するに足るだけの方程式は常に與へられてゐる<sup>4)</sup>と述べられて居る。

3) Derselbe: a. a. O. s. 86-7 — Vgl. Derselbe: Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft. 1929, s. 88-9.

ウィーザー説に對しては色々な非難が加へられてゐる。

其のうち、一、「生産過程に於ける生産財の機能は、掛算に倣ふものであつて、決して加算に倣ふものではない。……且又、何れの生産財の方が他よりも勝つてゐると言ふ様な事も決して言ひ得られるものではない。」と言ふ非難、二、「ウィーザーの方程式は直接には、 $x_1 + y_1 = 100$ ,  $2x_2 + 3y_2 = 200$ ,  $4y_2 + 5x_2 = 500$  とあるべきである。然るに此の方程式によつて生産財に歸屬される價值  $x$  と  $y$  が決定され得る爲めには、明かに二つの事が前提されねばならぬ。即ち、一、初等數學から言つても、 $x_1 = 2x_2, y_1 = 3y_2$  でなければならぬ。……二、是等の方程式は  $x$  と  $y$  の價值歸屬とは離れて立てられたものでなければならぬ。蓋し若しそうでないならば、我々は單に既に知つてゐたものを算出し得るに過ぎないから……。然るに此の二つの前提は、考究の出發點として當然假定するべき一般の場合には、決して同時に與へられ得るものではない。……何となれば、均衡過程以前に於ては、 $x_1$  は  $x_2$  と、 $y_1$  は  $y_2$  と等しいものではなく、それが等しくなる爲めには歸屬が前提されるのであるから」<sup>6)</sup>と言ふ非難、三、「例へばウィーザーが採用した獵師の例の場合には、銃又は彈丸の一方だけが缺けても「全部が駄目になる」のであるから、どちらの價值も命中の價值に等しく、それ以上でも以下でもない。」だからそれを一つの方程式であらはず事は出来ない<sup>7)</sup>、と言ふ非難、四、「ウィーザーの方程式によつて」の價を求める爲めには我々は第一の方程式を二倍し、此の新しい方程式を第二の方程式から引く。

$$2x_1 + 3x_2 = 200$$

$$2x_1 + 2y_2 = 200$$

$$3x_2 - 2y_2 = 90$$

然しながら、此の事は明かに不合理である。 $3x_2 + 2y_2$  ならば二

つの生産財の結合の結果たる生産物を意味するであらうが、

$3x_2 - 2y_2$  は此の際何を意味するであらうか。それは明かに不合理で

ある<sup>8)</sup>。と言ふ非難等は、非難自身が成り立ち得ない様に思はれる。と言ふのは、第一の非難は技術的歸屬と經濟的歸屬との本質的差異を無視する事によつて始めて生じ得るのであるが、それを無視する事は許されないのであり、且又、技術的歸屬としても此の非難の前提する様な假定は許されないのであるから、又第二の非難は、其の所謂  $x_1$  と  $x_2$ 、 $y_1$  と  $y_2$  とが等しからねばならぬと言ふ事は如何にも歸屬計算の條件ではあるが、然し其の事は單にそれ等のものが等しくなる所に均衡が達せられ

4) Derselbl: a. a. O. s. 88-9 — Vgl. Derselbe: Über den Ursprung etc. S. 177.  
 5) Warthold Mohrmann; Dogmengeschichte der Zurechnungslehre, 1914, S. 97.  
 6) Ernst Broda: Die Lösungen des Zurechnungsproblems, Zeitschr. f. Volkswirt., Soziolpol. u. Verwalt. 1911, S. 358-362, 尙ほ s. 355 Fussnotによれば、同様の非難を、Casselの一般均衡論に對しても、加へんとするものの如くである。— Vgl. Hanns Hefendehl: Das Problem der ökonomischen Zurechnung, 1922, S. 35-6

歸屬が決められると言ふ事を意味するだけであつて、如何なる價に於てそれ等が等しくなるかと言ふ事は決して歸屬計算の前提をなすものではなく、従つて、曩の方程式組織によつてはじめて價値歸屬を算出すると言ふ事と *Wertbestimmung* と言ふ方程式を挿入する事とは一般の場合には決して同時に許されるものではないとは言へないのであるから、又第三の非難は缺除理論に據るものであるが其の缺除理論自身が許されないものであるから、最後に第四の非難は計算過程と生産過程との單なる混同に基づくものに過ぎないから。次に五、「ウィーザーの生産方程式は其の右項を表現する爲めの共通尺度が無い爲めに何物をも意味し得ないのだから、彼の解答は排斥されるべきである」<sup>10)</sup> と言ふ非難は、如何にも主觀價値の尺度については問題のある所ではあるけれども、苟くも其の相對的表現が可能であり且つ當面の問題に於て要求される所のもが相對的表現を以て足れりとする限り、深く問題とするに足らぬ<sup>11)</sup>。殊に今一歩進んで交換社會が問題となる場合にはそれは當然に價格であるから、斯かる非難の起る餘地は無い。

これに反し六、「(元來ウィーザーの)問題の眼目は、各生産財に歸屬される價値の高さを其の經濟的參與の大きさによつて知らんとする所にあつたのである」、にもかゝらず彼の解決によれば其の反對に、「方程式……を解く事によつて得られる所のものは直接には……各生産財に歸屬すべき價値量であつて、而も此の量が第二次的問題として各生産財の生産的貢獻の大きさの決定者とされてゐるに過ぎない。……(して見れば)態々作られた生産的貢獻なる概念は、事實上何等重要なる意味を持ち得ない。」<sup>12)</sup>と言ふ非難、七、「かゝる算法によつて到達せらるゝものが限界貢獻又は限界生産力であると言ふならば、それは許し難きものであると思ふ。所謂限界生産力として許し得べきものは、最終單位の喪失又は獲得によりて失はれ又は得らるゝところの生産力に過ぎないであらう。」<sup>13)</sup>と言ふ非難等は正當なるものであるが、然しそれは單にウィーザー説に含まれてゐ

7) Böhm-Bawerk: Kapital und Kapitalzins, II, Positive Theorie des Kapitals, 2. Bd., Exkurse, 4. Aufl. 1921, S. 151-2 — Kraus: Zur Theorie des Wertes, Eine Bentham-Studie, 1901, S. 119. — Willem L. Valk: The Principles of Wages, 1928, S. 100-2.

8) Willem L. Valk: ibid. p. 101—vgl. 波多野鼎教授著「價値學說史」第二卷139頁

9) 有澤廣巳氏「ウィーザーの歸屬計算論に就いて」經濟學論集3卷830頁參照。

る不純なる思想を指摘するだけであつて、より理想型的に考へられた生産財の價値の理論としてのウィーザー説を破らんとするものではない。何となれば、何等か限界生産力と呼ばれ得べき様なものか先ず決定されそれに應じて價値の歸屬が決定される、と云ふ様な不純な思想から解放される事によつて、ウィーザー説はより純粹に生産財の價値の理論となり得るのであるから。即ち以上の非難の或るものはウィーザー説を破り得ないし他のものは少くともより純粹なる姿に於けるウィーザー説を破らんとするものではない。之に反し、八、「各方程式のうちには、労働、土地資本の如き生産要素の外に、なほ歸屬せらるべき價値の未知なるものとして企業又は企業者の地位がある。而してこれはそれぞれの企業に應じて異なる……此の如くして、かの生産方程式の根は永久に求めらるべくもない。」<sup>14)</sup>「(従つて)ウィーザーの生産方程式はたゞ靜態に於てのみ確認せらるべきものである。……(然るに)(a)靜態は實現せらるゝことはない、現實の經濟は常に動態に於て作用する、(b)靜態の實現は(すべての)ではなくとも、いくつかの)生産手段の價値が豫め與へられてなくては不可能である。」<sup>15)</sup>と言ふ非難、及び九、「現實に企業者の營む所は、自己の利用する諸生産財と生産物との價格數量等の比較にして、他種の企業のそれ等に立入るのではない。然るに、所謂比較(均衡)算法による歸屬計算は多種類の企業に於ける生産財と生産物との關係も商量の資料とする。これは明に、企業者の心理と背馳する。」<sup>16)</sup>と言ふ非難は、獨りウィーザー説に關してのみならず廣く今日の數理派の一般的均衡論に關しても考へらるべき重要なものである。然し、第八の非難に對しては、企業者利潤無き均衡を構想し資本主義社會を構成する基本的

- 10) Rudolf Stolzmann: Die soziale Kategorie in der Volkswirtschaftslehre, I. Teil, 1896, (Broda; a. a. O. 363 Fussnoteによる).
- 11) Vgl. Joseph Schumpeter: Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie, 1908, S. 111-3
- 12) Hefendehl: a. a. O. s. 29.
- 13) 高田保馬教授「勞銀の理論」論叢29卷41頁43頁.

諸要因の機構上の地位を究明すると言ふ事は、少くとも理論上は一應許されるであらうし、企業者利潤と言ふ様な現象は之れを一般的均衡よりの偏異として理解し得るであらう、(靜態の實現はすべてのではなくともいくつかの生産財の價格が豫め與へられてゐる事を前提するか、と言ふ問題に對しては後に稍々詳細に述べるから茲では觸れない)と答へられはしないか、又第九の非難に對しては、方程式組織はそれを資本主義社會の機構の問題と解する時には、實は現實の企業者の心理過程ではなく、各人が最も理想的に行動する場合に落付くべき姿をあらはしたものであつて、従つて事實上の企業者の行動がそれから背離する限り均衡の條件がそれだけ破られるものとして理解し得らるゝであらう、と答へられはしないかと思ふ。従つて今は假りに之等の問題を措く。

而も尙ほ問題であるのは、元來限界効用(又は價格)ははじめから與へられるものではなく効用(又は需要價格)函數が何處で切斷されるかによつてはじめて決定されるものと見るべきであり、従つて苟くも生産財の價值(又は價格)が問題である限り、生産物の効用(又は需要價格)函數と生産される生産物量(従つて生産財の供給事情及び生産係數の問題)とを顧慮する事無しに直接に限界効用(又は價格)を取扱ふ事は出来ないのに、ウィーザーの方程式組織に於ては之等の諸要因の或物は全く或物は不充分にしか考慮されてゐない、と言ふ點であつて、その事に由來する所のウィーザー説に於ける色々の弱點は、既に色々の評論によつて指摘されてゐる。例へば、「假りに次の様な二つの場合

14) 高田教授前掲40頁 — 同著「經濟學新講」第二卷204頁

15) 同「價格の勢力説」論叢28卷667頁.

16) 同「勞銀の理論」41,43頁

17) ウィーザー説に對しては更に其の所謂特殊歸屬の取扱及び所謂單純經濟に於ける上述の歸屬理論と國民經濟に於けるそれとの關聯に關して色々の問題が残るが今は措く.

$$20a + 10b = 120$$

$$10a + 4b = 40$$

があるとするならば、我々は第三の方程式の兩項を二倍してそれを第一の方程式から引く事によつて//の價を知り得る。けれども此の事は正しいとは言へない。と言ふのは、假りに、 $10a + 4b$

II. 40 であるとしても、其の事は、 $20a + 8b = 80$ と言ふ事を意味しない。効用遞減の法則の支配する以上、(生産財を二倍にする事によつて)生産物を二倍にすると言ふ事は、生産物の價値を二倍にする事を意味し得ないから。<sup>18)</sup>と言ふ非難は歸屬過程と生産過程との單なる混同ではなくしてウィーザーの方程式組織が効用函數を全然顧慮しなかつた事によつて陥つた難點を指摘するものであり、又、財の總價値は財の限界効用に其の存在量を乗じたものに等しいかそれとも全部効用に等しいか、<sup>20)</sup>については從來議論のある所であるが、「若し全部効用の意に解するならば、(ウィーザーの方程式の)計算の結果出て來る所のものはせいせい無意味な平均價値に過ぎないのであつて、決して限界價値ではあり得ない」から、ウィーザーの方程式の成立はウィーザーの總價値概念に依存してゐる、<sup>21)</sup>と言ふ事情、及び、「假りにたゞ三種だけの生産財があつて、而もそれを以て色々な生産物が作られ得るとするならば、……(それによつて與へられる色々な方程式のうち)異つた何れか三つの方程式を選ぶ事によつて、全く異つた價格を得る。」<sup>22)</sup>「此の場合何故に……(其のうちの特定の方程式)のみを計算の基礎とするか、其の必然性はいつこにありや。」<sup>23)</sup>と言ふ非難、又は、「假りに $20a$ と $10b$ との結合によつて100の生産がなされ、他方他の生産部門に於て、 $20a$ が $9b$ と結合され75の生産がなされるとする。そうすれば

18) Valk: *ibid.* p. 96 — Vgl. Hefendehl: a. a. O. s. 30-1

19) Wieser: *Der Natürliche Werth*, s. 23-6 — Derselbe: *Theorie etc.* S. 68-70

20) Böhm- Bowerk: a. a. O. s. 133- 138—Kraus: a. a. O. s. 104- 119 — Schumpeter. *Das Wesen etc.* S. 101-105 — Derselbe: *Bemerkungen über das Zurechnungsproblem.* *Zeitschrift f. Volkswirt., Sozialpol. u. Verwalt.* S. 99-102.

21) Derselbe a. a. O. S. 98-103 — Hefendehl: a. a. O. 33-34.



$$\begin{aligned} 20x + 10y &= 100 \\ 20x + 5y &= 75 \\ + & \\ 5y &= 25 \end{aligned}$$

である。…併しながら5yの價值が只1yだけ缺除した場合の1yの價值の五倍に等しいか否かは問題である。若しただ1yだけ引き去るならばyに對して異つた價值が得られるかも知れない。…(若しそうであるならば)、次々に一單位づつ變化せしめて行く事によつてそれだけ異つた方程式が得られるのであつて、そのうちのどの一組の方程式を探るかによつて解答は異なるであらう。…だから斯くして得られる所の價值は、或る生産財の一定單位の缺除價值であり、従つてそれを其の單位數で除しても、それによつて得られるものは生産財の限界單位の價值に等しいとは言はれない。」と言ふ非難等は、ウィーザーの方程式組織が効用函數を全然顧慮してゐない爲めに加へられねばならなくなるのである。次に又、「(今假りに  $x+y=100$ ,  $x+2y=200$ なる二つの方程式を以て示さるべき二つの生産が行はれるとするならば、此の) 方程式組織を解く爲めには、…:  $x+y=100$ か  $2x+2y=200$ の式を得なければならぬ。而も組織による節約の規則の支配する以上、これはどうしても許し難いことである。」と言ふ非難は歸屬過程と生産過程との單なる混同ではなくして、ウィーザーの方程式組織が生産係數の問題を充分に考慮しなかつた事を指摘するものである。然るに正に之等の諸要因を一體系に織り込む事によつて數理派の一般均衡論は成立してゐるのである。(尤も、生産量の變化によつて生産係數そのものの變化する場合や代用の法則の行はれる場合に對する充分なる顧慮の行はれたのは恐らくパレット以後であらうが)。之即ち、「ウ

22) Valk: *ibid.* p. 104-5  
 23) 高田教授著「價格と獨占」238-9頁 - Vgl. Hans Mayer: *Zurechnung in Hwb. d. Stw.* 4. Aufl. s. 1218. - 波多野鼎教授前掲139頁  
 24) Valk: *ibid.* p. 95-100 - vgl. Schumpeter: *a. a. O.* s. 98, 103.  
 25) 高田教授「勞銀の理論」42頁40頁 - 同著「價格と獨占」239-40頁 - 同「價格の勢力説」667頁 - 同著「經濟學新講」二卷358頁

「ワグナーの根本的缺點は、價格形成をあらはす全方程式組織中から單に費用方程式組織のみを引き抜いて來たと言ふ點に存する。費用方程式それ自身は自明の命題に過ぎない……。」<sup>26)</sup>「従つて、「之等の（ワグナーの）方程式を認める時にはやがては……数理派の理論に行かねばならなくなる。」<sup>27)</sup>と言はれる所以である。

斯くの如くワグナー説が指示してゐる所のより完全なる體系は数理派の一般均衡論であるが、それが一般に流布するに至つたのは恐らくカッセルを通じてであらう。<sup>28)</sup>然るにカッセルの體系は、一完成財（それは $n$ 種類あるものと假定され、 $A_1 \dots A_n$ を以て其の各々の供給量従つて生産量が、 $M_1 \dots M_n$ を以て其の各々の需要量が、 $p_1 \dots p_n$ を以て其の各々の價格が示される、而してそれ等は總て未知數と假定される）の需要函數と需給の均衡を示す所の

$$\begin{aligned} (1) \quad & A_1 = N_1 = F_1(P_1, \dots, P_n) \\ & A_2 = N_2 = F_2(P_1, \dots, P_n) \\ & \dots \dots \dots \\ & A_n = N_n = F_n(P_1, \dots, P_n) \end{aligned}$$

二、（生産財の種類を $r$ 種類とし、 $q_1 \dots q_r$ を以て其の各々の生産財の價格を、 $a_{11} \dots a_{n1}$ を以てそれぞれの完成財の一單位を生産するに要する第一種類の生産財の量を、 $a_{12} \dots a_{n2}$ を以て其の第二種類の生産財の量を以下之れに準じ、 $a_{1r} \dots a_{nr}$ を以てそれぞれの完成財の一單位を生産するに要する第 $r$ 種の生産財の量を示し、生産財の價格を未知數、生産係數を既知數、と假定して）、生産費原則を示す所の——即ちワグナーの方程式に照應する所の、

$$(2) \quad \begin{aligned} & a_{11}q_1 + a_{12}q_2 + \dots + a_{1r}q_r = p_1 \\ & a_{21}q_1 + a_{22}q_2 + \dots + a_{2r}q_r = p_2 \\ & \dots \dots \dots \\ & a_{n1}q_1 + a_{n2}q_2 + \dots + a_{nr}q_r = p^n \end{aligned}$$

三、 $(R_1 \dots R_r)$ を以て各生産財の供給量を示し、それを既知數と假定して、生産財の需給の均衡を示す所の

26) Gustav Cassel: Grundriss einer elementaren Preislehre, Zeitschr. f. d. gesamte Staatswiss., 55. Jahrgang, s. 455.—  
 27) vgl. Alfred Jamin: Die Lehre von der Preigbildung, 1927. S 75—Valk: ibid. p. 108  
 28) Vgl. Cassel: a. a. O. s. 395-458 — Derselbe: Theoretische Sozialökonomie, 4. Aufl. 1927, S. 117-126.—Derselbe: The Nature and Necessity of Interest—拙稿

$$(3) R_1 = a_{11}A_1 + a_{21}A_2 + \dots + a_{n1}A_n$$

$$R_2 = a_{12}A_1 + a_{22}A_2 + \dots + a_{n2}A_n$$

$$\dots \dots \dots$$

なる三群の方程式から成つてゐる。即ちそれを構成する方程式は、方程式組織(1)に於て $2n$ ヶ、(2)に於て $n$ ヶ、(3)に於て $n$ ヶ、合計 $(3n+n)$ ヶであり、其處

に含まれる未知数は、生産物の需要量につき $n$ ヶ、其の供給量につき $n$ ヶ其の價格につき $n$ ヶ、生産財の價格につき $n$ ヶ、合計 $(3n+n)$ ヶであつて、此の方程式組織による價格形成理論は一定の前提の下に於ては<sup>30)</sup>充分に成立するのである。

然るに茲に問題となるのは、此の方程式組織による價格形成理論殊に生産財の價格の理論の意味である。ファルクによれば、「此の體系によつて明かにされた事は、一定の條件の下に於ては、價格組織は評價と無關係に決定される、と言ふ事である<sup>32)</sup>」と解され、其の理由は、「補完的生産財の價値の總計は生産物の價値(又は價格)を超過するものであるが、これ等の生産財に對して支拂はれる價格の總計は生産物の價格に等しいものであり、従つて、之等の價格は生産財の評價とは全然無關係に決定されるものである<sup>33)</sup>」とされる。而も彼によれば、「若しも(どの生産方法でも)自由に選擇し得られるならば、……生産財に對して支拂はれる價格を超過する所の價値の最大なる生産方法が採用される<sup>34)</sup>」のであり、「どの程度までそれぞれの生産方法が採用され得るかと言ふ事は、限界生産力と生産手段の價格との二者によつて決定される。然るに此の事は、價格の全體系従つて機能的分配も、二群の原理によつて、即ち限界生産力説に含まれる所の原理と數理派の方程式組織に含まれる所の原理……とによつて、決定される<sup>35)</sup>」のであつて、正に此の點に兩説

カクセル氏の價格形成の機構の吟味<sup>7</sup>論叢30卷91721頁に稍々詳しく照會した。以下には單に要領を述べるに過ぎぬ。方程式の番號も書き替えた。

30)

前掲拙稿926-936頁。及び本稿後述。参照

31)

Valk が茲に「一定の條件<sup>7</sup>」と言つてゐるのは、「代用の法則の行はれない事<sup>7</sup>」を意味する。

32)

Valk: ibid. p. 113, cf. p. 117.

の綜合が發見されるのであり、此の意味に於て、「代用の法則は二大經濟學說を接續する橋梁である。」<sup>36)</sup>と主張されるのである。一方では、限界生産力說によれば生産財の價值總額と生産物のそれとは一致し得ないものとなるから生産財の價格の問題に關してはそれは役に立たない、と言ひながら、他方では正反對に、其の不一致の點を援用して限界生産力說と一般均衡論との綜合を求めてゐる、其の所論の矛盾は措くとするも、若し假りに超過價值と言ふものが代用の法則の行はれる時考慮されるものであるならば、それは必然的に、代用の法則の行はれない時でも、どの生産物をどれだけづ、生産すべきかの選擇について、同様に考慮されるべきはずであり、従つて、代用の法則の行はれる時にのみ主觀的評價が作用するとは言はれ得ない筈である。そこで問題は所謂超過價值であるが、然しそれは、常に求められながら正に其の故に完全なる競争の行はれる場合には皆無になると考へられる所の企業者利潤としてのみ意味を有するのであり、従つて完全なる競争を前提する限り、代用の法則の行はれる場合にも、結果としてはあらはれ得ないのであり、主觀的意圖としては、代用の法則の行はれない時にも常に作用してゐる、と考へられねばならぬ。

即ち、「企業家は一の労働者が何を齎すを……知らねばならぬし、又知つてゐる。」<sup>38)</sup>となすウィーザーの見解を批評するに當つて高田教授が示された様に、「企業者はたゞ如何なる組織(生産財乃至營利財の種々なる結びつきの中に如何なるもの)により最も多くの利潤をあげ得るかを考へる。……而して彼が進みてなすところは、各生産財に對して、どれだけを支拂ひ得る

33) " " p. 118,  
 34) " " p. 129.  
 35) " " p. 125.  
 36) " " p. 122  
 37) Cf., " p. 55, 69. 90.  
 38) Wieser; Der Natürliche Werth, S. 70.

かと言ふ算定である。それは例へば $A$ の豫定數量の豫定價格を引き去り、殘額だけは $A$ の豫定單位に支拂ひ得ると言ふ風に定める。かくて勞働にどれまでを支拂ひうるかと言ふその大きさも、事情に應じてえらぶどころの組織(又は生産物の種類數量——柴田)如何により種々に異なるわけである。かくて例へば勞働一單位がもたらす所如何を考へて、一定的なる價格をそれに歸屬せしめ、 $\dots$ と言ふが如きことは、全く企業者の心理に背く。<sup>39)</sup>と言はるべきであつて、數理派の體系は正に斯かる企業者活動が理想的に完全に行はれる場合落付くべき所の姿をあらはしたものである。従つて事實上企業者活動が斯くの如く理想型的であり得ない時には、一般均衡は然る限りに於いて破られるものと思はれる。

カッセルの方程式組織は、他の機會に既に明にした様<sup>40)</sup>に、實物資本の再生産の問題を故意に除外してゐるのであり、今此の問題をもその中に織り込む時には、享樂財に對する需要函數と原素的生産財及び實物資本の供給量(又は價格)が與へられてゐる場合に均衡が成立し得る爲めには今期の實物資本の價格(又は供給量)は何程であらねばならぬか、と言ふ問題として(又は、今期の爲めの各實物資本の量及び價格と後期の爲めのそれとの間に一定の關係——例へば靜態に於いては兩者の相等的しい事が要求される——が要求されてある場合に均衡が成立する爲めには、一般に、各實物資本の量及び價格は如何にあるべきかと言ふ問題として)考へ得べき場合についてのみ一應妥當し得るに過ぎない事が明になるのである。然るに現實には勿論今期の實物資本の量及び價格の與へられてゐる事があるであらうし、更に、原素的生産財についても其の或るものの量及び價

39) 高田教授「價格と獨占」232頁 242頁一同「勞銀の理論」832-3頁参照—Hefendehl: a. a. O. s. 49-50. — Mohrmann: a. a. O. s. 105.

40) 前掲拙稿928—936頁 尤も其處に於ける私の所述は不完全であり又誤謬を含んでゐる。不完全なる點は本文の以下の敘述を以て補ふ所であるが、誤謬の點、而して斯かる體系が一應不斷の生産過程の分析であり得るのは、只完全なる靜態の場合に限られる。従つてカ氏の如く、均等的擴張的均衡の場合にまで適用せん

格の與へられてゐる事があるであらう。そのみでなく、上述の體系は財の分割の自在と言ふ事と各方面の用途への移動の自由と言ふ事を前提するものであるが、事實上財の分割可能性や移動可能性には制限があるであらう。而して斯かる事情は曩に述べた企業者活動の完全に理想的でない事と相俟つて増々均衡の成立を困難ならしむるであらう。而も理想型の序述としてはそうした點は一應捨象され得やうし、問題が上述の點に止まる限り *rekurrierende Werthfiliation* の假定は其の儘妥當するであらう<sup>40)a</sup>。

乍併、問題は以上には止まらない。

他の機會に明にした様に、カ氏の方程式組織は、一、方程式組織(3)(カ氏の(7))が成立する爲めには生産物の種類の方が生産財の種類よりも多い場合でなければならぬし、二、其の場合にも更に、生産係數の零なるものの配合が方程式組織(3)の成立を不可能ならしむるが如きものであつてはならぬ——更に三、以上の二點の困難なき場合にも、生産係數零なるものの配合が方程式組織(2)(カ氏の(3))の成立を不可能ならしむる如きものであつてはならぬ——のであつて、而も資本主義社會の機構上斯る條件を必然的に許し得べくもないのである。然るにそれは生産財の供給量を一定數と假定せる事に由來するのであつて、且つ事實上斯かる假定は當然のものではなく、寧ろ生産財の供給量は其の供給者の態度によつても決定されるものと看做すべきであり、而も正に此の事を方程式組織に織り込む爲めに今假りに生産財の供給量を其の價格の函數と見るならば、次の様な方程式を得る事によつて其の困難は容易に除かれるのである。

るは、既に妥當の限界を侵すものである。だけを、茲に削除する。

40)a 若し問題が上述の點に止まるならば、(歸屬の問題は)、一定の生産財と欲望曲線との與へられた場合、生産財は各生産部門に如何に分配されるか、と言ふ問題に等しいと言つた Hayek の論も妥當するであらう。F. A. v. Hayek: Bemerkungen zum Zurechnungsproblem. Jahrb. f. Natlöl. u. Statist., 1926, 1. u. 2. Heft. s. 18.

$$(4) R_1 = f_1(q_1 \dots q_n)$$

$$R_2 = f_2(q_1 \dots q_n)$$

$$\dots \dots \dots$$

$$R_n = f_n(q_1 \dots q_n)$$

然し斯くして上述の困難が解けると言ふ事は茲に本質的なる問題ではない。茲に本質的なる問題は、A.それが供給者の態度によつて決定される供給函數として價格決定に參與すると言ふ事であり、B.それがそれ自身に於て完全に決定してゐるのではなく一般均衡の單なる一環として一般均衡の決定に於て決定されるに過ぎない、と言ふ事である。

Aの點は、完成財の價值(又は價格)が生産財の價值(又は價格)を決定すると見る所の多くの歸屬理論に對する根本的修正を意味するのであつて、それによつてはじめてツ、カアカンドルが既に指摘した所の、「一次財と高次財との間には價值及び價格に關して……相互作用が行はれる。

(即ち)一次財の價值は多くの場合に高次財に費さるべき價值の總額を決定し、(他方)高次財の存在條件は(それによつて生産される生産物の種類數量の變化を通じて)一次財の價值をそれに應ずる様に調整する。」<sup>40)</sup>と言ふ事情が充分に考慮され得るのであり、方に之れによつてはじめて生産財の供給者の腰の据え方が價格を左右し得る所以も明にされ得る、と思はれる。<sup>41)</sup>

然るに此の問題に關し、「現實に於ける各社會にありては、需要函數と生産手段量……とは大體に於て與へられたる(定まれる)ものである。……かゝる條件の下に於てならば、若しその上、技術係數にして一定してゐるものと假定すれば、生産物價格も生産手段價格もまたそれによりて必然的に決定せられるであらう。さうであるとするれば……生産物數量も生産物價格も限界効用均等の法則が實現せられるやうの仕方にて決定せられると言ふ事は、たしかである」<sup>42)</sup>「(そうすれば)價格の決定に社會的勢力の參加する餘地はない」<sup>43)</sup>「然しながら、生産係數が此の如く一義的にして、從ひて確定的なりと言ふは事實に反する。

41) 前掲 拙稿926-928参照

42) 「どれだけの價值しか歸屬されないならば、どれだけの生産財しか提供されないと言ふ條件」を意味する。

43) Robert Zuckerkandl: Zur Theorie des Preises etc., 1889, S. 348

43)a 生産手段の生産事情の變化による生産物の價值又は價格の變化(vgl. n. Bucharin: Die Politische Ökonomie des Rentners, S. 108—高田教授著「價格と獨占」

……一財を生産するため生産方法又は生産財の組合せは多数であり得る。……生産係数の多様であり得る範囲は技術によりて決定せられる。……(而して)此範圍内の如何なる係数が選擇せられて決定的のものとなるか……(其の選擇の標準は)、自由競争の制度の下に於ける企業者が生産を營む場合にありては、……最低の生産費である。(然るに)生産費の比較は生産財の価格を前提するに非ずば行はれ得ぬ。<sup>16)</sup>「(従つて)技術の状態がよし一定のものであるとしても、技術係数は生産手段の価格にして豫め一定せられ……であるのでなければ、一定せられ得るものではない。……理論的に見て、當初に前提とせられなければならぬものは、生産手段の価格と言ふ因子である。<sup>17)</sup>」而も生産手段の価格……を決定するものは彼がどれ丈を獲得しうべしと認めたる其勢力である。……かくして價格の客觀的な決定根據と稱せられたる生産係数の背後には勢力即ち經濟主體の抵抗力ありて之を支配する。<sup>18)</sup>との高田教授の説を、今若し一、生産財の供給者の勢力が價格の形成に作用し得るのは生産財の價格が所謂價格方程式以外に於て決定せらるべき時又は代用の法則の行はれる時のみである、二、一般均衡方程式に代用の法則の行はれる場合に對する顧慮を織り込むならばそれは生産財の價格を既知數としてはじめて成立するものとなる、と論ぜられるものと解するならば、疑問を禁じ得ない。然し第一の點に關しては單に、曩に生産財の供給函數を取扱ふに際して述べた様に、生産財の供給者の勢力が價格の形成に作用し得るのはそれによつて供給事情が左右され得ると言ふ點に求めらるべきであつて、生産財の價格が所謂價格方程式組織によつて決定される時にも亦代用の法則の行はれない時にも同様に作用し得る事が認めらるべきではないか、と言ふだけであり、且つ、そうでないと論ぜられたと解し得るや否やは俄に決せられないので茲には措く。そこで問題は第二の點に關する。

曩に掲げた方程式組織(2)及び(3)は、生産數量の如何にかゝらず生産係数は常に一定である事を前提してゐる。今此の前提を捨て、生産量の變化と共に生産係數の變化する場合について見るならば、方程式組織(2)は

$$(2)' \int_0^{A_1} (a_{11}q_1 + a_{12}q_2 + \dots + a_{1r}q_r) dA_1 = P_1 A_1$$

244頁)の如きも、斯くしてはじめて充分に説明し得られる。

- 44) 高田教授「價格の勢力説」658頁  
 45) 同著「價格と獨占」248, 286, 293頁  
 46) 同 同「275-7頁」  
 47) 同 同「價格の勢力説」659-660, 662-674頁—同著「價格と獨占」292, 300頁—同「勞銀の理論」835—同著「經濟學新講」第二卷249-251, 254, 267, 340, 344-6, 349-52,



$$\int_0^{A_2} (a_{21}q_1 + a_{22}q_2 + \dots + a_{2r}q_r) dA_2 = P_2 A_2$$

$$\dots\dots\dots$$

$$\int_0^{A_n} (a_{n1}q_1 + a_{n2}q_2 + \dots + a_{nr}q_r) dA_n = P_n A_n$$

と書き改められねばならないであらうし、従つて方程式組織(3)は

$$(3) \quad R_1 = \int_0^{A_1} a_{11} dA_1 + \int_0^{A_2} a_{21} dA_2 + \dots + \int_0^{A_n} a_{n1} dA_n$$

$$R_2 = \int_0^{A_1} a_{12} dA_1 + \int_0^{A_2} a_{22} dA_2 + \dots + \int_0^{A_n} a_{n2} dA_n$$

$$\dots\dots\dots$$

$$R_r = \int_0^{A_1} a_{1r} dA_1 + \int_0^{A_2} a_{2r} dA_2 + \dots + \int_0^{A_n} a_{nr} dA_n$$

生産技術上の斯かる事情は……次の方程式を以て示される。

$$f(a_{11}, a_{12}, \dots, a_{1r}) = 0 \dots\dots\dots (a)$$

……(然るに今)生産係数を變化せしむるならば、 $A_1$ を生産する爲めの生産費の變化は

$$\delta(A_1 \cdot P_1) = \int_0^{A_1} (\delta a_{11} q_1 + \delta a_{12} q_2 + \dots + \delta a_{1r} q_r + \delta q_1 a_{11} + \delta q_2 a_{12} + \dots + \delta q_r a_{1r}) dA_1$$

となるであらう。(然しながら)今の場合、企業は市場の(生産財の)價格を受け入れるだけで(直接)それを變化せしめやうと

と書き改められねばならぬであらう。而も以上は依然として生産係数が生産量の函數としてではあるが兎に角他に選び様の無い姿に於て與へられてある場合である。

然るに今若しそうでなくて代用の法則が行はれるとするならば、「例へば $A_1$ の生産について言へば)、生産係數 $a_{11}$  $a_{12}$ …… $a_{1r}$ の中の或るものの變化(例へば増加)は彼のものの變化(例へば減少)によつて補償され(依然同一の生産物數量が得られる)。

356-7, 序3, 頁.

48) 同著「價格と獨占」290頁 — 同著「經濟學新講」第二卷序5頁  
 49) 此の文章は、最少生産費が達せられると生産物の價格は其處に落付き従つて不變となるから、此の方程式は零となる」と言ふ意味かと思ふ。此の點に關する私の理解は非常に不十分である。他日を期す。

は思はないのだから……

$$S(A_1, P_1) = \int_0^{A_1} (\partial a_{11} q_1 + \partial a_{12} q_2 + \dots + \partial a_{1r} q_r) dA_1$$

となる。(然るに)此の方程式は、(生産物の)價格が不變である場合に得らるべき最少生産費が達せられる爲めには、零でなければならぬ……そこで、

$$0 = \int_0^{A_1} (\partial a_{11} q_1 + \partial a_{12} q_2 + \dots + \partial a_{1r} q_r) dA_1, \dots (b)$$

と言ふ式が得られる。…従つて此の方程式(b)が他の均衡諸方程式と共に存立する時に均衡は達せられる。(所が)、今方程式(a)のみを眼中に置いて考ふるに、其

處に於ける $r$ だけの生産係數のうち一つ例へば $a_{11}$ は、他のもの $a_{12} \dots a_{1r}$ (此の場合これ等は獨立なる變數であるが)の函數であると見られ得る。従つて方程式(a)から、次の如き諸方程式が成立し得る。

$$\int_0^{A_1} (q_1 \frac{\partial a_{11}}{\partial a_{12}} + q_2) \partial a_{12} dA_1 = 0, \dots$$

然るに變分 $\partial a_{11} \dots \partial a_{1r}$ は全然任意である。従つて之等の諸方程式が成立し得る爲めには當然、次の諸方程

式が成立しなければならぬ。

$$q_1 \frac{\partial a_{11}}{\partial a_{12}} + q_2 = 0, \dots, q_1 \frac{\partial a_{11}}{\partial a_{1r}} + q_r = 0$$

方程式(a)から $a_{11}$ の偏微分を得、それを此の體系——

それは生産係數が $r$ ヶある場合には、 $r$ ヶの方程式を含んでゐる——に代入する事が出来る。此の諸方程式に方程式(a)を加へるならば、 $r$ ヶの、即ち未知數(生産係數 $a_{11} a_{12} \dots a_{1r}$ )と同數だけの、方程式が得られる。そこで問題は完全に解決される。若し $a_{11}$ の生産についてのみでなく、すべての生産物について代用の法則が行はれるならば、上述の所論がすべての生産物に就いて適用される。即ち此の一群の方程式(5)は「均衡の状態に於て前述の諸方程式組織……(1)(2)(3)(4)と共に存立しなければならぬ。」のである。而して私の所謂疑問は、此の方程式組織(5)に於いて生産財の價格 $q_1 \dots q_r$ が一應所與のものとして考へられてゐる事の意味に關する。

50) Vilfredo Pareto: Manuel D' Économie Politigue, 1927, P.632-4 但し前との連絡の爲めに符合を書き改めた。大體、高田教授著「價格と獨占」278-281頁及び同著「經濟學新講」341-343頁による。尙ほ便宜上、實物本の問題の捨象されたまゝにした。此の問題については前掲拙稿參照。

今すべての産物について代用の方法が行はれるものと假定して其の場合に於ける全體系を見るに、其處に含まれる方程式は、方程式組織(1)に於いて $2n$ ヶ、(2)に於いて $n$ ヶ、(3)に於いて $r$ ヶ、(4)に於いて $r$ ヶ、(5)に於いて $m$ ヶ、合計 $(2n+n+r+r)$ であるが、今若し生産財の價格 $q_1, \dots, q_r$ を既知數と考へるならば、全體系に含まれる未知數の數は、生産物の價格につき $n$ ヶ、其の需要量につき $n$ ヶ、其の供給量につき $n$ ヶ、生産財の供給量につき $r$ ヶ、生産係數につき $m$ ヶ、合計 $(n+n+r+m)$ となり、結局 $r$ ヶだけの餘分の方程式が含まれる事となるのであり、従つて、「問題は完全に解決」しては居らないのである。教授が、「此際、既に生産手段數量、生産手段價格、及び、生産物の需給函數が與へられてゐるので、生産物價格及び生産物數量の均衡的組織が確立せられむ事を求める。それによりては、費用原則が支配し、すべての生産手段が残りなく生産的に利用せられるはづである。然れども斯かる均衡が如上の仕方にて常に必ず實現せらるゝと言ふことの保證は一つもない。此實現が不可能であるやうに見える、生産手段價格が變化しなければならぬ。」(斯かる場合に)經濟的事態が生産手段の價格の組織の上に反動作用を及ぼすことを否定しやうとするのではない。<sup>51)</sup>「(而も)第一次的に本源的に既に與へられたる生産手段價格の更正(事情に應ずるやうの變化)と生産物價格からのその導き出しとを混同してはならぬ。<sup>52)</sup>」と言つて居られるのも、此の故ではないかと思ふ。然しながら、方程式組織(5)に於て生産財の價格 $q_1, \dots, q_r$ が一應所與のものとして取扱はれるのは、決して、一般均衡そのもの、理論的出發點からそれが既與のものとして考へられねばならぬと言ふ事を意味するのではなく、單に「企業は(生産財の)市場の價格を受け入れるだけで、直接それを變化せしめやうとはしない、」と言ふ意味に於いて、換言すれば、方程式組織(5)によつて示される過程のみに於てはそれは決定され得ない、と言ふ意味に於いて、方程式組織(5)の構成に際してそれが一應所與のものとして取扱はれるものに過ぎない、と解する事は出来ないであらうか。而して此の意味に於いて、少くとも理想的考察の範圍に於ては、たとへ代用の法則の行はれる事に對する顧慮を方程式組織に織り込む場合に於ても、生産財の價格を既知數とするを要せず、従つて、パレトの如く、「問題は完全に解決」したと、一應言ひ得られないであらうか。以上が私の所謂疑問であるが、然しパレト説に對する私の理解は非常に不充分であり、且つ上述の疑問が果して教授の説への眞

51) 高田教授の「價格の勢力説」675頁611, 670-1, 676頁参照 同著「價格と獨占」292頁  
 52) 高田教授の「價格の勢力説」611頁 同著「經濟學新講」二卷253, 366-7頁  
 53) 高田教授の「經濟學新講」第二卷268頁  
 54) 高田教授の「經濟學新講」第二卷344頁

の疑問であり得るかどうかも、勿論俄に決定されない。教授は、或は「勿論生産財の價格とても、生産物の價格ともにも、均衡に於て確定せらるべき一の未知數である。」<sup>53)</sup>と言ひ、又、「注目すべきことは、(F)(5)の方程式組織を構成するところのすべての方程式がみな、生産財の價格を……與へられたものとして出發してゐる。云々、」<sup>54)</sup>と言ふ場合にも、「よしこれ(生産財の價格)を可變的なる大さであると見るにせよ」と言ふ事を、括弧に入れて加へて居られるのであるから。

次にBの點は、生産財の價格の決定は其の供給者の腰の据え方のみによつては爲され得ないと言ふ事、従つて其の決定力には限界があると言ふ事、を意味するのである。而して此の限界として作用するものは、曩に明にした所の企業者の態度であり、従つて終局に於て、生産物に對する需要曲線である。而して、正に此の點に於いて、且つ此の點のみに於いて、rekurrierende Vertificationの思想が保持されるのである。

#### 四 結 論

主觀價值説から經濟社會の全體性の理解に進む爲めの鎖鑰とされる所の歸屬理論は、一、生産財の價值(又は價格)は生産物のそれによつて決定されると言ふ所謂 rekurrierende Vertificationの假定と、又往々にして、二、其の決定は生産財の生産的貢獻に照應して爲されると言ふ假定、とによつて支へられてゐる。然るに後者は、生産財について決定される價值を其の生産的貢獻と看做すと言ふ意味以外に於ては、許されないものであり、此の點を嚴密にする事は、正に其の故に歸屬理論其のものまでも否定されんとする事に鑑ても、極めて重要である。従つて問題は専ら、

前者によつて如何なる説明が爲され如何に反駁され來つたか、生産財の價値の決定の機構に於てそれは如何なる意味を有するか、にある。或は其の際、交換社會に於ては歸屬は市場の豫想價格を打算して行はれるのであるから、結局循環論に陥りはせぬか、とも考へられるが、理論的には必ずしもそうではない。

歸屬理論は大體缺除理論と均衡理論とに分け得られる。然るに一方、ベームやシユムペターによつて進められた缺除理論の方向を最も理想的に展開する時には、クラーク等による限界生産力説を最も理想的に展開したるものに接近するのであるが、然し何れにせよ、それを如何に理想的に展開するも、それによつて決定される生産財の價値(又は價格)は生産物のそれと必然的には一致し得ない——理論上當然一致すべき場合にも——と言ふ不合理に歸着する。然らばとてマイヤーの如く、缺除價値を單なる割合と見直す進み方も、許されない。即ち缺除理論は到底成立し得ない。

他方、ウィーザーによつて提唱された均衡理論は、最も理想的なる事情の下に於ても、効用(又は需要)函數と生産物量(従つて生産財の供給事情及び生産係數の問題)の顧慮を缺いである爲めに、色々な困難を生ずる。然るに之等の要因は數理派の一般均衡論に於てはじめて充分に顧慮され得るのであるから、ウィーザー説は當然數理派に導く。即ち今假りに、數理派の體系の手引として役立つカッセルの體系を見るに、勿論それは未だ不充分なものではあるが、兎に角一應の解決が得られる。然しそれは先ず、一、生産財の價格と供給量との二者について只だ一つの式の

みの與へられるに過ぎない事、二、財の分割と其の各方面の用途への移動が自在である事、三、自由競争的企業者活動が完全に理想型的に行はれる事（従つて、代用の法則の行はれる時にのみ生産財の價格の決定に評價作用が働くとやつて限界生産力説と均衡論との折衷を求めたファルク説は、成立し得ない）、を前掲するのであり、現實がそうした假定に反する限り不均衡は免れない。然し問題が以上の點に止まるならば、生産物の價值（又は價格）によつて生産財のそれが決定されるなどの假定は其のまゝ許されるが、生産財の供給量を既知數とするカッセルの假定（その爲めに彼が特殊の困難に陥つてゐる所）が捨てられ其の供給者の態度によつて左右されるものとすれば、生産物の價格が一方的に生産財の價格を決定するのではなく生産財の供給者の態度も其の決定に參與する事になり、rekurrierende Verifikation の假定に根本的修正が加へられるのであつて、其の假定はたゞ、生産財の供給者の態度と相俟つて其の價格を決定すると言ふ點に限られる。

（一九三〇・八・一四）

附記 本稿中高田保馬教授の勢力説に關する質問として述べた所（本號一二〇—一二五頁）は、實は單に私信に過ぎなかつたのであり、従つて當然削除すべかりしものであるが、教授の敘述に對して同様の質疑の繰返されざる様、これを機會に説明を加へ度き旨教授の御希望があつたので、其のまゝにした。只それにして、措辭拙く、思はざる失禮を冒せる所無きかを恐れるものである。